

## 【論点メモ】

2018・04・25

東海大学文化社会学部広報メディア学科・末延

- ① 放送は民主主義の基盤である。「偏向報道に不満があるので改革」といった短絡的なイデオロギー論で語ってはならない。本質論をしっかりと議論してほしい。
- ② 政治権力（政府）が放送事業を直接統制する現行制度は、見直す必要がある。日本では導入時の経緯があったが、世界でこうした例は少ない（多くは独立規制機関方式#資料参照）。
- ③ 政治権力（政府）による統制から解き放つと同時に、オープンに門戸を開き、新規参入も受け入れるべきである。現状の寡占状況のままでは、放送の未来は描けない。新規参入は世界の流れで、そのためには、ハード部門の共通プラットフォーム化が必要である。
- ④ 通信と放送の融合は進む。日本の放送だけが特別な世界であり続けることはできないことを前提に、民主主義の基盤としての機能をどう果たすか、その機能を支えるビジネスモデル、産業政策や規制がどうあるべきか、十分に議論を深めてほしい。
- ⑤ 番組制作の現場も変革が必要である。古い慣習や取引慣行は見直すべきで、そのためにも新たな参入者が欠かせない。